

令和元年度事業報告

公益事業

公益事業 1

(1) ブロック会議

共通議題：「医師の働き方改革について ～自院でどう対応するか～」

北海道ブロック会議

(7月19日 於：北海道札幌市「ANA クラウン プラザ ホテル札幌」) 参加者数：176名

東北ブロック会議 (8月9日 於：宮城県仙台市「江陽グランドホテル」) 参加者数：148名

関東ブロック会議

(5月17日 於：神奈川県横須賀市「メルキュールホテル横須賀」) 参加者数：176名

北陸・信越ブロック会議

(7月11日・12日 於：富山県富山市「ホテルグランテラス富山」) 参加者数：214名

近畿・東海ブロック会議

(5月30日 於：大阪府大阪市「於：ホテル日航大阪」) 参加者数：183名

中国・四国ブロック会議

(9月5日・6日 於：香川県高松市「ホテルパールガーデン」) 参加者数：129名

九州ブロック会議 (6月28日 於：長崎県長崎市「ザ・ホテル長崎BWプレミアコレクション」
参加者数：150名

(2) 都道府県支部事業

47都道府県支部において総会及び役員会議の他、北海道支部をはじめとする各都道府県支部内に設置の各種部会で諸課題等について協議を行った。

(3) 部会活動事業

① 精神科特別部会

ア 総 会 (8月29日 於：山形県山形市「ホテルメトロポリタン山形」)

イ 運営委員会 (5月24日 於：東京都「都市センターホテル」、8月28日 於：山形県山形市「ホテルメトロポリタン山形」、12月13日 於：東京都「砂防会館別館」、3月13日 於：東京都「砂防会館別館」※開催中止)

ウ 拡大三役会

(5月24日 於：東京都「砂防会館本館」、12月13日 於：東京都「砂防会館本館」、
3月13日 於：東京都「砂防会館別館」※開催中止)

- エ 医療経済委員会・医療情報委員会
 (8月29日 於：山形県山形市「ホテルメトロポリタン山形」)
- オ 精神保健指定医研修会実施委員会
 (12月13日 於：東京都「砂防会館本館」)
- カ 看護部会総会 (8月29日 於：山形県山形市「ホテルメトロポリタン山形」)
- キ 看護部会理事会
 (8月28日 於：山形県山形市「ホテルメトロポリタン山形」、2月7日 於：東京都「砂防会館本館」)
- ク コメディカル部会総会 (8月29日 於：山形県山形市「ホテルメトロポリタン山形」)
- ケ コメディカル部会理事会
 (8月28日・29日 於：山形県山形市「ホテルメトロポリタン山形」、3月6日 於：東京都「砂防会館本館」※開催中止)
- ② 事務部会
 - ア 事務部会打合せ会 (5月30日 於：東京都「A P 浜松町」)
 - イ 事務部会幹事会 (2月5日 於：東京都「砂防会館本館」)
 - ウ 中小病院の経営を考える事務プロジェクトチーム
 (ア) 委員会
 - ・第1回 (6月4日 於：東京都「砂防会館本館」)
 - ・第2回 (7月31日 於：東京都「砂防会館本館」)
 - ・第3回 (12月26日 於：東京都「砂防会館本館」)
 - ・第4回 (3月30日 於：東京都「砂防会館本館」) ※開催中止
 (イ) 事務長経験者が語る「中小病院経営のヒント」を作成した。
- ③ 看護部会
 - ア 看護部会打合せ会 (6月13日 於：東京都「都市センターホテル」)
 - イ 看護部会幹事会 (1月16日 於：東京都「砂防会館別館」)
- ④ 薬剤部会
 - ア 薬剤部会打合せ会 (6月6日 於：広島県広島市「TKP ガーデンシティ広島駅前大橋」)
 - イ 薬剤部会幹事会 (1月29日 於：東京都「砂防会館本館」)
- ⑤ 臨床検査部会
 - ア 臨床検査部会打合せ会 (6月27日 於：東京都「A P 浜松町」)
 - イ 臨床検査部会幹事会 (1月22日 於：東京都「砂防会館本館」)
- ⑥ 放射線部会
 - ア 放射線部会打合せ会 (7月4日 於：東京都「A P 浜松町」)
 - イ 放射線部会幹事会 (1月28日 於：東京都「砂防会館本館」)
- ⑦ 栄養部会
 - ア 栄養部会打合せ会 (7月11日 於：東京都「砂防会館本館」)
 - イ 栄養部会幹事会 (2月19日 於：東京都「砂防会館本館」)
- ⑧ リハビリテーション部会
 - ア リハビリテーション部会打合せ会 (9月5日 於：東京都「A P 浜松町」)
 - イ リハビリテーション部会幹事会 (2月27日 於：東京都「砂防会館本館」) ※開催中止
- ⑨ 臨床工学部会
 - ア 臨床工学部会打合せ会 (8月23日 於：東京都「A P 浜松町」)

イ 臨床工学部会幹事会（2月7日 於：東京都「砂防会館本館」）

（４）医師求人求職支援センター事業

令和元年度の求職登録者数は53名。会員施設からの求人登録は病院97件、診療所15件の計112件。斡旋成立は9名で、医師の性別、年齢等の内訳及び、この中で、過疎、山村及び離島に指定された地域への斡旋状況は以下のとおりである。

① 斡旋した医師の性別、年齢等の内訳

総数	斡 旋 先									(性 別)		(年 齢 別)						
	(病院・診療所別)		(地 方 別)															
	病院	診療所	北海道	東北	関東	北陸 信越	近畿 東海	中国 四国	九州	男	女	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
9	5	4	4	1	1	2	0	0	1	9	—	—	1	1	4	2	1	—

② 過疎・山村・離島に指定された地域の斡旋状況

過疎	山村	離島	計 (1)	左 の う ち		差 引 実 人 数 (1) - (2) - (3)
				過 疎 ・ 山 村 両 指 定 (2)	過 疎 ・ 離 島 両 指 定 (3)	
				5	2	—

（５）医療の質の評価・公表等推進事業

臨床指標評価検討委員会（同作業部会）で指標を選定し、令和元年度は指標を一般37、精神27指標で実施し、参加は171病院であった。データの収集を行い、提出されたデータに基づく医療の質の分析及び評価並びに公表を行った。

（６）研究事業

① 医薬品のベンチマーク分析

各病院において医薬品の購入価格を客観的に捉えることにより、今後の適正な管理、購入価格の削減等を目的とした医薬品ベンチマーク分析事業を実施した。

また、「薬の値引き交渉術」勉強会を開催し、医薬品等の価格交渉に関する事例発表や講演等を行った。

② DPCデータ分析

DPC/PDPS対象病院等に対する支援として「DPCデータ分析事業」を実施しており、令和元年度は137病院が参加した。今年度よりプレミアムサービスの提供を行った。

また、「DPC制度初心者向け説明会」、「DPCデータ分析事例研究発表会」及び「DPCデータ分析実務研修会」をそれぞれ開催した。

③ 医師の働き方改革分析

医師の働き方改革に関する実態の調査及び分析等を行った。

④ 各種調査分析

経営や実態に関する調査及び分析を行った。

- ⑤ 退院支援の事例分析による在宅医療・介護への円滑な移行のための介護職視点を取り入れた在宅医療・介護連携促進に関する調査研究事業

研究班会議において紙面調査、ワークショップの開催及び退院支援チェックリスト(案)について検討した。

また、紙面調査実施、ワークショップ開催後に、紙面調査結果、ワークショップ結果及び退院支援チェックリスト(案)について研究班会議、作業班会議において検討し調査研究事業報告書を取りまとめた。

研究班会議の開催

ア 第1回	(6月25日	於：大阪市)
イ 第2回	(9月5日	於：大阪市)
ウ 第3回	(2月4日	於：大阪市)

作業班会議の開催

ア 第1回	(3月6日	於：橿原市)
-------	-------	--------

ワークショップの開催

ア 第1回	(10月5日	於：市立長浜病院)
イ 第2回	(10月20日	於：市立ひらかた病院)
ウ 第3回	(10月22日	於：京都山城総合医療センター)
エ 第4回	(11月3日	於：市立池田病院)
オ 第5回	(11月23日	於：公立八鹿病院)
カ 第6回	(12月7日	於：神戸市立医療センター中央市民病院)
キ 第7回	(12月8日	於：大和高田市立病院)
ク 第8回	(12月18日	於：京都市立病院)
ケ 第9回	(12月21日	於：福井県立病院)
コ 第10回	(1月18日	於：橋本市民病院)

(7) 委員会事業

- ① 診療報酬対策委員会

【活動概要】

本委員会を開催し、「令和2年度 社会保険診療報酬に関する改正・新設要望書」について協議等を行い、取りまとめ、国に要望した。

ア 委員会

(ア) 第1回 (4月17日 於：東京都「砂防会館別館」)

- ② 臨床指標評価検討委員会

委員会では臨床指標の選定及び考察並びに公表について協議を行った。また、作業部会では

データの整理及び委員会資料の作成を行った。

ア 委員会

- (ア) 第1回(7月1日 於:東京都「砂防会館本館」)
- (イ) 第2回(9月30日 於:東京都「砂防会館本館」)
- (ウ) 第3回(12月25日 於:東京都「砂防会館本館」)
- (エ) 第4回(3月11日 於:東京都「砂防会館本館」) ※持ち回り審議

イ 作業部会

- (ア) 第1回(5月31日 於:東京都「砂防会館本館」)
- (イ) 第2回(8月30日 於:長野県「国保依田窪病院」)
- (ウ) 第3回(11月25日 於:東京都「砂防会館本館」)
- (エ) 第4回(2月26日「WEB会議」)

③ 医薬品の購入価格に関する検討会

医薬品ベンチマーク・分析システム及び研修会の運営方法並びに自治体病院における医薬品購入の諸課題についての検討。

- ア 第1回(3月26日 於:東京都「砂防会館本館」) ※開催中止

④ 中小病院委員会

要望の他、研修会等の運営方法及び中小病院における課題等について協議を行った。

- ア 第1回(5月31日 於:東京都「砂防会館本館」)
- イ 第2回(8月23日 於:東京都「砂防会館本館」)
- ウ 第3回(11月1日 於:東京都「砂防会館本館」)
- エ 第4回(2月28日 於:東京都「砂防会館本館」) ※開催中止

(8) 経営診断等支援事業

① 経営診断事業

経営診断実施病院は次のとおりである。

- ・市立角館総合病院
- ・市立田沢湖病院

② 医療事故調査等支援事業

中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会に参加し、医療事故調査等支援に関する業務を行った。

公益事業2

(1) 講習会事業

自治体病院等に勤務する院長、事務、看護、薬剤、放射線、臨床検査、栄養、リハビリテーション

ン、臨床工学各部門の職員の質の向上と業務の効率化を目的とした講習会等を開催した。

- ① 自治体病院管理者研修会（6月21日 於：東京都「都市センターホテル」）参加者数：293名
- ② 経営セミナー（11月20日 於：東京都「都市センターホテル」）参加者数：153名
- ③ 院長・幹部職員セミナー（1月30日～31日 於：東京都「都市センターホテル」）
参加者数：286名
- ④ 精神科特別部会研修会
（8月28日～8月30日 於：山形県山形市「ホテルメトロポリタン山形」）参加者数：234名
- ⑤ 事務管理者研修会（5月31日 於：東京都「AP浜松町」）参加者数：171名
- ⑥ 事務長養成研修会（7月17日～19日 於：東京都「AP浜松町」）参加者数：73名
- ⑦ 医療安全管理者養成研修会
ア 管理コース（12月9日～10日 於：東京都「全国都市会館」）参加者数：178名
イ 実践コース（12月11日～13日 於：東京都「全国都市会館」）参加者数：158名
ウ 専門コース第1回（12月14日～15日 於：東京都「AP浜松町」）参加者数：102名
エ 専門コース第2回（2月20日～21日 於：東京都「AP浜松町」）参加者数：64名
- ⑧ 診療材料購入管理研修会（11月15日 於：東京都「全国都市会館」）参加者数：126名
- ⑨ 診療報酬管理研修会
第1回（4月18日 於：東京都「都市センターホテル」）参加者数：175名
- ⑩ 接遇トレーナー養成研修会
（8月7日～8日 於：東京都「都市センターホテル」）参加者数：71名
- ⑪ 「地域に必要とされる中小病院をめざして」－自治体病院リーダー養成塾－
（11月2日～3日 於：東京都「AP浜松町」）参加者数：31名
- ⑫ DPC制度初心者向け説明会（5月17日 於：東京都「全国都市会館」）参加者数：109名
- ⑬ DPCデータ分析事例研究発表会（11月7日 於：東京都「全国都市会館」）参加者数：77名
- ⑭ DPCデータ分析実務研修会（11月8日 於：東京都「砂防会館別館」）参加者数：15名
- ⑮ 「薬の値引き交渉術」勉強会
ア 初任者向け勉強会（7月8日 於：東京都「砂防会館別館」）参加者数：59名
イ 第1回（7月8日 於：東京都「砂防会館別館」）参加者数：136名
ウ 第2回（2月17日 於：東京都「都市センターホテル」）参加者数：120名
- ⑯ 看護部会研修会（6月14日 於：東京都「都市センターホテル」）参加者数：241名
- ⑰ 看護師研修会（7月25日～26日 於：東京都「AP浜松町」）参加者数：88名
- ⑱ 看護管理研修会

- ア 第1回（8月7日～9日 於：東京都「砂防会館別館」）参加者数：284名
- イ 第2回（10月9日～11日 於：愛知県名古屋市「ナディアパーク：デザインホール」）参加者数：160名
- ウ 第3回（11月25日～27日 於：東京都「都市センターホテル」）参加者数：189名
- ⑱ 重症度、医療・看護必要度評価者養成研修会
 - ア 第1回（9月8日 於：東京都「AP浜松町」）参加者数：110名
 - イ 第2回（11月3日 於：東京都「AP浜松町」）参加者数：117名
- ⑲ 臨地実習研修会（9月19日～20日 於：東京都「全国都市会館」）参加者数：187名
- ⑳ 薬剤部会研修会
 - （6月6日～7日 於：広島県広島市「TKP ガーデンシティ広島駅前大橋」）参加者数：161名
- ㉑ 薬剤管理研修会（10月18日 於：東京都「全国都市会館」）参加者数：217名
- ㉒ 臨床検査部会研修会（6月28日 於：東京都「AP浜松町」）参加者数：131名
- ㉓ 放射線部会研修会
 - （7月5日 於：東京都「AP浜松町」）参加者数：105名
- ㉔ 栄養部会研修会（7月12日 於：東京都「全国都市会館」）参加者数：169名
- ㉕ 栄養・調理研修会（11月8日 於：東京都「全国都市会館」）参加者数：131名
- ㉖ リハビリテーション部会研修会
 - （9月6日 於：東京都「AP浜松町」）参加者数：115名
- ㉗ 臨床工学部会研修会（8月24日 於：東京都「AP浜松町」）参加者数：75名
- ㉘ 認知症ケア研修会
 - （3月3日～4日 於：東京都「AP浜松町」）※開催中止
- ㉙ 海外医療視察A研修団
 - （11月18日～11月24日 ドイツ・デンマーク）参加者数：17名
- ㉚ 海外医療視察B研修団
 - （1月20日～25日 イタリア）参加者数：8名
- ㉛ 令和2年度診療報酬改定説明会（3月12日 於：東京都「都市センターホテル」）※開催中止

（2）精神保健指定医研修会事業

精神保健指定医研修会は、厚生労働省の研修実施団体として、新規申請者対象研修会を1回、更新申請者対象研修会を2回それぞれ開催した。

- ① 新規（12月4日～6日 於：東京都「都市センターホテル」）修了者数：284名
- ② 更新第1回（8月5日 於：東京都「東京コンファレンスセンター・品川」）修了者数：301名

- ③ 更新第2回（11月23日 於：大阪府大阪市「シティプラザ大阪」）修了者数：265名

（3）医師臨床研修事業

医師臨床研修制度においては、大規模病院のみならず、中小病院、診療所等が研修施設となり、全人的医療を担う医師の養成に当たることとなっている。このため、公益社団法人全国自治体病院協議会及び公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会では、研修医の指導を担当する医師の養成を行っている。本臨床研修指導医講習会は平成15年度から令和元年度までに155回開催し、修了者は6,683名となり、全国で新任医師の指導に当たっている。令和元年度は、卒後臨床研修における研修プログラムの立案能力並びに望ましい指導方法を習得することを目的として、厚生労働省が開催指針に則ったプログラムであると確認したワークショップ形式の講習会を5回開催し、224名が修了した。

- ① 第151回（8月23日～25日 於：兵庫県神戸市「神戸ポートアイランドセンター」）参加者数：39名
② 第152回（8月31日～9月1日 於：兵庫県神戸市「神戸ポートアイランドセンター」）参加者数：47名
③ 第153回（12月14日～15日 於：東京都「都市センターホテル」）参加者数：45名
④ 第154回（1月11日～12日 於：東京都「都市センターホテル」）参加者数：48名
⑤ 第155回（2月8日～9日 於：東京都「都市センターホテル」）参加者数：46名

（4）全国自治体病院学会事業

- ① 第58回全国自治体病院学会の開催（於：徳島県徳島市「アスティとくしま」他）

10月24日・25日に徳島県徳島市・アスティとくしまで参加者3,370名、ポスターセッション1,381演題により開催した。特別講演及びシンポジウムの他、看護・看護教育分科会など10分科会において講演及びポスターセッション等が行われた。また、第57回全国自治体病院学会最優秀演題5題が選ばれ、表彰及び演題の発表を行った。

- ② 第59回全国自治体病院学会の開催準備（於：奈良県奈良市「奈良県コンベンションセンター」他）

令和2年度に奈良県奈良市・奈良県コンベンションセンターで開催するため、学会実行委員会及び各分科会において、企画等の協議、開催プログラムの作成等の準備を行った。

（5）都道府県支部講習会事業

北海道支部をはじめとする各都道府県支部で講習会等の事業を行った。

公益事業3

（1）出版事業

- ① 協議会機関誌（月刊誌）の発刊

全国自治体病院協議会雑誌では、毎月、医療制度に関連する情報、会員施設の取り組みの紹介、各部会の活動状況等を掲載し情報提供を行った。

(今年度の主な掲載内容)

- ・「第57回全国自治体病院学会（福島）」（4月号～6月号）
- ・「特集：BCP、災害時の取り組み」（6月号）
- ・「特集：医師の働き方改革」（12月号）
- ・「第58回全国自治体病院学会（徳島）」（2月号～3月号）

② その他書籍の出版

病院経営実態調査報告・病院経営分析調査報告等の出版を行った。

(2) 広報・情報提供事業

ホームページでは、協議会雑誌の閲覧や医師の求人求職支援に関する情報、全国自治体病院学会及び研修会の開催案内、医療の質の評価・公表等推進事業等の更なる充実を図った。

また、診療報酬関連情報メール配信サービスでは、令和元年度、新たに199件の配信登録があり（累計：3,346件）、登録者に対して196通のメール配信を行い、この他、厚生労働省や各団体からの通知・事務連絡等のメール配信サービスを行った。

収益事業

収益事業

(1) 保険事業

病院賠償責任保険等の保険販売における会員施設向け保険の集金事務業務を行った。

共益事業

(1) 表彰事業

① 自治体立優良病院表彰

会員病院の中から、経営の健全化を確保し、地域医療の確保に多大な貢献を行った病院に対して表彰を行った。総務大臣表彰候補として、特に優良と認められる病院を協議会から総務大臣に推薦し、3病院が表彰された。また、全国自治体病院開設者協議会及び全国自治体病院協議会 両会長表彰として、1病院を決定した。令和元年6月20日、令和元年度自治体立優良病院表彰式が行われ、表彰状及び表彰楯を授与した。

【総務大臣表彰】

- ・北海道松前町 松前町立松前病院
- ・岩手県 岩手県立中央病院
- ・新潟県 新潟県立中央病院

【両会長表彰】

- ・石川県 羽咋郡市広域圏事務組合公立羽咋病院

② へき地医療貢献者表彰

15年以上にわたって自治体立の病院又は診療所に勤務し、山村・離島等医療に恵まれないへき地等における地域医療の確保に献身的に尽くしている医師19名に対して表彰を行った。

(2) 全自病協データベース事業

地域における自院の病床機能を客観的に把握し、将来像を描く際の参考データを提供した。

法人事業

(1) 国際交流

中国との医学交流の一環として吉林省からの研修医3名を岩手県立中央病院、山梨県立中央病院、岐阜県・大垣市民病院において2ヶ月間の研修の受け入れを行った。

(2) 会議等

- ① 定時総会 6月20日 於：東京都「ホテルルポール麹町」
- ② 理事会及び常務理事会
 - ア 理事会 5月23日 於：東京都「都市センターホテル」
 - 6月20日 於：東京都「ホテルルポール麹町」
 - 3月14日 於：東京都「都市センターホテル」 ※開催中止
 - イ 常務理事会 4月18日 於：東京都「砂防会館別館」
 - 5月23日 於：東京都「都市センターホテル」
 - 6月20日 於：東京都「砂防会館別館」
 - 7月10日 於：東京都「砂防会館別館」
 - 9月12日 於：東京都「砂防会館別館」
 - 11月21日 於：東京都「砂防会館別館」
 - 12月12日 於：東京都「砂防会館別館」
 - 1月9日 於：東京都「砂防会館別館」
 - 2月13日 於：東京都「砂防会館別館」
 - 3月14日 於：東京都「都市センターホテル」 ※開催中止

(3) 全国自治体病院開設者協議会との連携

① 国、関係機関に対しての要望

要望項目の実現方については、全国自治体病院開設者協議会定時総会及び自治体病院全国大会2019「地域医療再生フォーラム」に合わせて、当協議会役員及び全国自治体病院開設者協議会役員が総務省及び厚生労働省の以下の対応者へ直接要望を行った。

ア 7月8日の全国自治体病院開設者協議会定時総会に合わせて、全国自治体病院開設者協議会との連名で“医師の働き方改革について”“医療機関に対する消費税制度の改善について”

等 1 2 項目からなる要望書を直接提出

【対応者】

総務省	自治財政局長	内藤 尚志 様
〃	大臣官房審議官	前田 一浩 様
〃	大臣官房審議官	沖 部 望 様
厚生労働省	医政局長	吉 田 学 様

《要望活動参加者》

公益社団法人全国自治体病院協議会	会 長	砂川市立病院名誉院長	小熊 豊
	副会長	岡山県精神科医療セン ター理事長兼名誉院長	中島 豊爾
		青梅市病院事業管理者	原 義人
	副会長	天草市病院事業管理者	竹中 賢治
		八幡平市病院事業管理 者兼八幡平市国民健康 保険西根病院統括院長	望月 泉
	全国自治体病院開設者協議会	会 長	鳥 取 県 知 事
副会長		香 川 県 ・ 高 松 市 長	大西 秀人
副会長		石 川 県 ・ 珠 洲 市 長	泉谷 満寿裕
副会長		宮 城 県 ・ 女 川 町 長	須田 善明

上記に加えて総務省、厚生労働省、文部科学省、財務省の政務三役及び関係局長・課長、自治体病院議員連盟会員、衆参総務委員会・厚生労働委員会等へ要望書を提出。

イ 11 月 20 日の自治体病院全国大会に合わせて自治体病院関係 9 団体との連名で“地域医療構想について”また 7 月の定時総会後の要望を踏まえ、来年度の国の予算編成について等 1 2 項目からなる重点要望を直接提出。

【対応者】

厚生労働省	大 臣	加藤 勝信 様
総 務 省	副大臣	長谷川 岳 様

《要望活動参加者》

公益社団法人全国自治体病院協議会	会 長	砂川市立病院名誉院長	小熊 豊
	副会長	岡山県精神科医療セン ター理事長兼名誉院長	中島 豊爾
		天草市病院事業管理者	竹中 賢治

全国自治体病院開設者協議会 会長 鳥取県知事 平井 伸治
副会長 石川県・珠洲市長 泉谷 満寿裕
副会長 宮城県・女川町長 須田 善明

上記に加えて総務省、厚生労働省、文部科学省、財務省の政務三役及び関係局長・課長、自治体病院議員連盟会員、衆参総務委員会・厚生労働委員会等へ要望書を提出。

ウ 要望事項に係る調査の実施

自治体病院の役割調査

国等へ要望するに当たり、国の定める5疾病5事業を中心とした指定医療機関に占める自治体病院の割合等について調査した。

② 自治体病院関係政府予算確保等の要望経過と令和2年度政府予算の内容

経 過

(当協議会の運動)

当協議会では、全国自治体病院開設者協議会並びに地方6団体等と協力して予算確保等の要望活動をした。特に、全国自治体病院開設者協議会の定時総会及び自治体病院全国大会2019「地域医療再生フォーラム」に合わせて、国等、関係機関に対して要望活動を行った。

決定内容

令和2年度 病院関係政府予算概要（厚生労働省・総務省）・・・・・・以下参照

令和2年度 病院関係政府予算(案)概要(厚生労働省・総務省)

(単位：百万円)

項 目	令和元年度 当初予算額	令和2年度 予算(案)	差引額	対前年度伸率 (%)	備 考
へき地保健医療対策費 (運営費)	7,506	7,509	3	100.0	
（うちへき地医療拠点病院等運営費）	6,676	6,680	4	100.1	
救急医療対策費等 (運営費等)	23,042の内数 +1,126	23,162の内数 +1,268	-	-	* 令和2年度予算(案) 医療提供体制推進事業費補助金：23,162百万円の内数 の他、医療施設運営費等補助金等
医療提供体制の改革のための 新たな財政支	68,910の内数	79,577の内数	-	-	* 令和2年度予算(案) 医療提供体制の改革のための新たな財政支援：79,577百万円の内数
医療施設等の整備の助成費	23,042の内数 +17,546	23,162の内数 +16,909	-	-	* 医療施設等の整備
（うち医療施設等施設整備費補助金）	417	2,759	2,342	661.6	
（うち有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業）	5,196	5,196	0	100.0	
（うち医療提供体制施設整備交付金）	10,384	6,485	△ 3,899	62.5	令和元年度当初予算額のうち、7,545百万円については「防災・減災、国土強 靱化のための3カ年緊急対策」に係る経費として計上 令和2年度予算(案)のうち、3,242百万円については「防災・減災、国土強 靱化のための3カ年緊急対策」に係る経費として計上
（うち医療施設等施設整備費補助金）	1,549	2,469	920	159.4	
（うち医療提供体制推進事業費補助金）	23,042の内数	23,162の内数	-	-	
臨床研修費補助金（医師）	11,092	11,079	△ 13	99.9	
周産期医療対策費	23,042の内数 +212	23,162の内数 +119	-	-	* 令和2年度予算(案) 医療提供体制推進事業費補助金：23,162百万円の内数 の他、産科医療補償制度運営費、産科医療推進費等
地方債 病院事業・介護サービス事業	400,500	359,900	△ 40,600	89.9	総務省 令和2年度地方債計画（令和元年12月20日報道資料）

※平成24年度より「医療提供体制推進事業費補助金」がメニュー化となり一部内訳にかかる金額がなく、全て「内数」表示をしている。

※平成26年度予算より「医療提供体制の改革のための新たな財政支援制度」として、医療従事者等の確保・養成、在宅医療（歯科・薬局を含む）の推進及び医療提供体制の改革に向けた基盤整備を実施している。

③ 地方交付税対策

自治体病院事業の自立的運営を期するための財政措置として設けられた地方交付税については、その所要額の確保について国等、関係機関へ要望を続けているところであるが、その結果、令和元年度の普通交付税措置状況は「令和元年度病院事業に係る普通交付税の決定について」（令和元年9月13日全自病開協第34号、全自病協第417号）のとおりとなっている。

また、令和元年度分の特別交付税措置額は、「令和元年度地域医療の確保（公立病院等）に係る特別交付税について」（令和元年12月20日全自病開協第37号、全自病協第520号）のとおりとなっている。

病院事業関係分の地方交付税

普通交付税

	平成30年度	令和元年度	増減率
普通交付税	3,162 億円	3,096 億円	▲2.1%

(注) 金額は基準財政需要額

特別交付税

	平成 30 年度	令和元年度	増減率
特別交付税	950 億円	955 億円	0.5%

(注) 金額は措置額

参 考

地方交付税の総額

平成 30 年度	令和元年度	増減率	令和 2 年度	増減率
160,085 億円	161,809 億円	1.1%	165,882 億円	2.5%

(総務省報道資料 令和 2 年度地方財政対策の概要から)

(4) 他団体との事業

① 自治体病院議員連盟との連携

5 月 15 日、11 月 20 日に自治体病院議員連盟総会が開催され、自治体病院財政基盤の充実強化を実現するための要望活動を行った。

② 日本病院団体協議会（代表者会議・診療報酬実務者会議）への参加

病院代表の中医協委員を積極的に支援するなど、病院医療の向上発展のため、我が国の病院団体が大同団結し、以って国民医療の質の向上に寄与することを目的として他の病院団体とともに要望・声明等を行っており、各構成団体の代表者で構成される「代表者会議」と「診療報酬実務者会議」に参加し、目的を達成するために、各構成団体共通の認識のもと、国並びに関係団体等に提言・要望等を行った。

③ 日本専門医機構への参画

平成 29 年 4 月から新専門医制度を開始した一般社団法人日本専門医機構（以下、「専門医機構」という。）の運営に当協議会 邊見名誉会長が理事として参画し、専門医の育成、認定、評価等について意見を述べた。

④ 地域医療を守る病院協議会への参加

地域における医療を守るにおいて抱える共通の課題について、議論、意見交換を行うとともに、国等に対し提案・行動することを目的として、当協議会の他、全国厚生農業協同組合連合会、全国国民健康保険診療施設協議会、日本慢性期医療協会、地域包括ケア病棟協会の 5 つの病院団体で、国並びに関係団体等に以下の提言・要望等を行った。

- 令和 2 年度診療報酬改定へ向けた地域医療に関する要望書を厚生労働省保険局長に提出（令和元年 7 月 4 日）
- 「医療法施行規則の一部を改正する省令（案）」に関する意見書を厚生労働大臣に提出（令和元年 11 月 18 日）

⑤ 日本医師会との連携

日本医師会と地域医療構想、医師の働き方改革等について、7 月 3 日、2 月 6 日に協議を行った。

- ⑥ 全国国民健康保険診療施設協議会との連携
全国国民健康保険診療施設協議会と医師確保対策等について、9月11日に協議を行った。
- ⑦ 医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワークへの参加
医師不足地域の解決の一助として、定年退職を迎える医師等のキャリアを生かし、地域医療に貢献できる場を紹介できるネットワーク構築の議論、意見交換を行った。
- ⑧ 日本赤十字社・恩賜財団済生会・全国厚生農業協同組合連合会との連携
日本赤十字社、恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会と地域医療構想等について、1月8日に意見交換を行った。

(5) 医療事故調査等支援団体

当協議会は、医療法第六条の十一第二項に規定する「医療事故調査等支援団体」として、平成27年8月6日に告示された。

実際の制度運用に当たって、助言や技術的支援が可能な会員病院を募り、年度末時点で、39都道府県内の119病院（支援内容のいずれかが支援可能な病院）が当協議会に登録している。支援可能な病院の令和元年度支援実績は下表のとおり。

支援内容	令和元年度 支援実績*	(参考) 平成30年度 支援実績
a. 制度全般に関する相談	4件	4件
b. 医療事故の判断に関する相談	5件	5件
c. 調査に関する支援等	33件	28件
① 調査手法	4件	5件
② 報告書作成	7件	4件
③ 院内事故調査委員会の設置・運営	11件	7件
④ 解剖	0件	0件
⑤ 死亡時画像診断	0件	0件
⑥ 専門家の派遣	11件	12件

* 支援実績の報告要領

1. 各年度4月1日～3月31日の期間。
2. 費用発生の有無を問わず、病院が支援を行ったと認めたもの。
3. 支援の依頼元（都道府県医師会の連絡協議会の依頼、学会の依頼、直接の依頼）は問わない。
4. 他の支援団体（学会等）と協力して行った支援活動を含む。

また、医療法施行規則第一条の十の五第一項の規定に基づき医療事故調査等支援団体（職能団体9、病院団体等7、病院事業者14、学術団体6の計36団体）が支援をするに当たり必要な対策を推進するため、共同で組織された協議会（中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会）が行う調査に協力した。